

半 期 報 告 書

(第16期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株 式 会 社 メ ッ ツ

(941339)

第16期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株 式 会 社 メ ッ ツ

目 次

	頁
第16期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【販売及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月12日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原正也

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布四丁目22番12号

【電話番号】 (03)5485 4042(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 大塵純

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布四丁目22番12号

【電話番号】 (03)5485 4042(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 大塵純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	279,088	209,720	197,175	384,182	388,632
経常利益又は経常損失 () (千円)	239,976	41,874	119,856	530,033	73,408
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	280,634	26,905	63,198	912,587	53,607
純資産額 (千円)	5,950,089	5,345,041	5,434,941	5,318,135	5,371,743
総資産額 (千円)	6,003,230	5,377,878	5,441,656	5,323,299	5,373,607
1株当たり純資産額 (円)	365,934.14	328,723.33	334,252.26	327,068.60	330,365.50
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額 () (円)	17,259.17	1,654.72	3,886.76	56,124.71	3,296.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	99.1	99.4	99.9	99.9	100.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,851	75,014	135,013	393,223	155,378
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	545,899	597,126	820,509	575,526	2,495,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,991,926	4,065,785	1,711,987	4,737,927	2,397,483
従業員数 (名)	25 (1)	12 (1)	6 (-)	20 (1)	12 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	312,060	139,078	135,490	520,646	268,154
経常利益又は経常損失 (千円)	24,173	9,592	70,821	107,723	3,186
中間(当期)純損失 (千円)	64,595	24,327	2,747	442,325	16,144
資本金 (千円)	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	16,260	16,260	16,260	16,260	16,260
純資産額 (千円)	6,596,436	6,194,380	6,199,814	6,218,707	6,202,562
総資産額 (千円)	6,647,183	6,223,370	6,204,707	6,222,984	6,204,307
1株当たり純資産額 (円)	405,684.91	380,958.21	381,292.42	382,454.33	381,461.41
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	3,972.69	1,496.13	168.99	27,203.27	992.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	99.2	99.5	99.9	99.9	100.0
従業員数 (名)	19 (1)	11 (1)	5 (-)	16 (1)	11 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

2 【事業の内容】

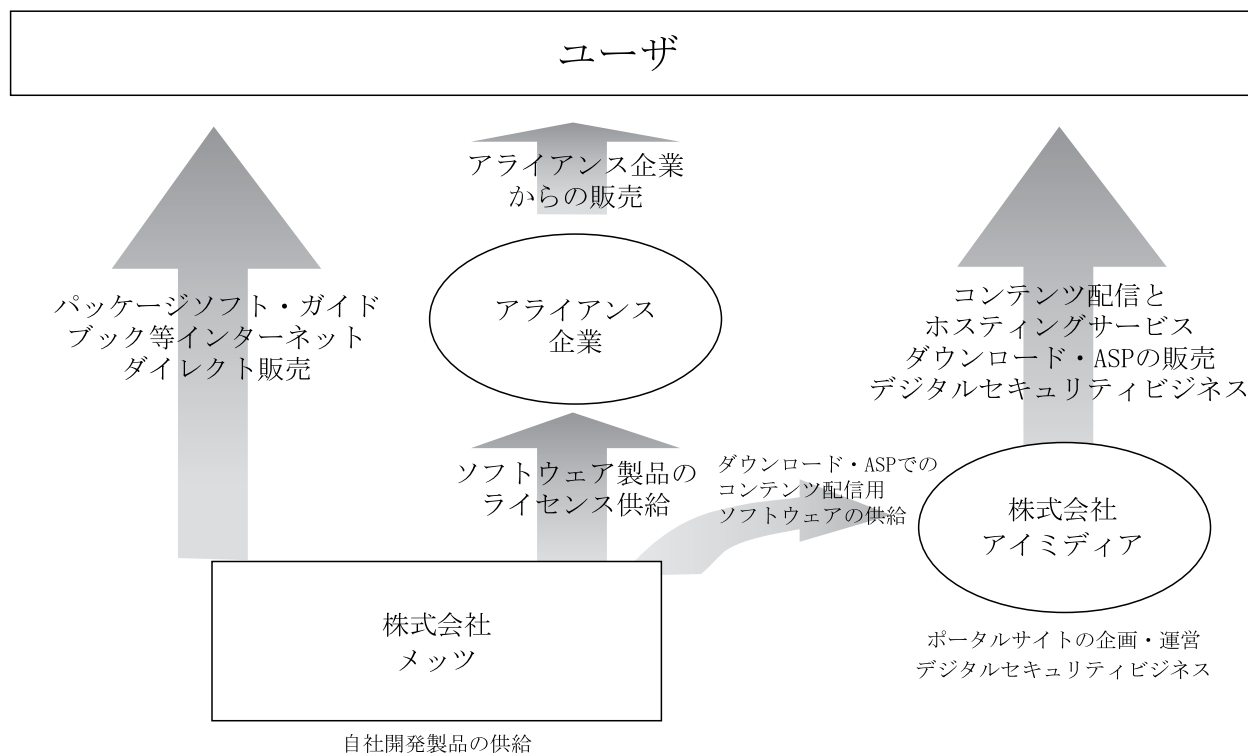
当企業グループは、当社1社及び連結子会社2社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営及び広告代理業務を主な内容とするインターネット関連の事業活動、デジタルセキュリティビジネスを展開しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ(当社)	ソフトウェア製品の開発・企画・販売 グループ会社の管理
株式会社アイメディア(連結子会社)	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営 ダウンロード・ASPの販売、広告代理業務 制作受託業務、データマイニングサービス、 ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス デジタルセキュリティビジネス
株式会社イー・プレジャー(連結子会社)	マルチメディア製品の企画・販売

(注) 株式会社イー・プレジャーは平成15年9月30日をもって清算いたしました。

当社グループ等の事業系統図



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間中の平成15年9月30日をもって、株式会社イー・プレジャーを清算いたしました。なお、株式会社アイメディアは、債務超過会社であり、債務超過額は当中間期末時点で666,364千円です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ポータル配信・セキュリティ	6 (-)
ソフトウェア	
その他	
合計	6 (-)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数です。
3 従業員数が当中間連結会計期間において、前中間連結会計期間に比べ(株)メッツで6名減員していますが、営業方針の変更及び不採算部門の中止に伴うものです。尚、それに伴い当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業の種類に従事する体制となり、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておりません。

(2) 提出会社の状況

従業員数は就業人員で、平成15年9月30日現在の従業員数は、5名です。また、従業員数が当中間会計期間において、前中間会計期間に比べ6名減員していますが、営業方針の変更及び不採算部門の中止に伴うものです。

なお、このほか当中間会計期間において臨時従業員は雇用しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当期の国内経済について

当中間期の国内経済は、7月以降日銀、政府と相次いで景気判断の上方修正を行い、国内株価も急速な上昇基調を見せるなど、日本経済回復に対する期待が高まっています。また、リストラクチャリングなどの事業改革を基に収益を回復させる企業も見られるようになりました。しかしながら、デフレ経済の継続、急速な円高による企業業績の圧迫等も懸念され、力強い個人消費、雇用環境の回復には至っておらず、国内経済の先行きに関しては依然慎重に対処していく必要があります。

・パソコン市場、ソフトウェア市場及びモバイル市場の動向について

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成14年度(4 - 3月)における国内PC出荷台数は10,423千台(前年度比92%)となりました。長引く景気低迷の影響により、3年連続の前年割れとなっています。

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会によれば、同じく平成14年度(4 - 3月)における国内パソコンパッケージソフト市場は出荷金額7,252億円(前年度比102%)と回復基調にあります。しかしながらこれは、コンピュータウイルス対策ソフトの好調が牽引したものと見られており、その他のカテゴリーに関しては依然力強い回復は見られていません。

一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成15年9月末現在、携帯電話の契約数は78,594千台(前月比0.5%増)となり、その内IP接続サービスの携帯電話は66,281千台(前月比0.8%増)と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

・ASP市場について

ハイテック調査会社のIDCジャパンによると、2001年の国内ASP市場実績は72億円で、その後年平均66.1%で成長し2006年には910億円になるものと予想しています。内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしながらASP事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対し明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線(DSL)、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は平成15年8月末現在で11,793千件となっています。そのうちDSLは8,881千件と大半を占めています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバー構築、ASPデジタルセキュリティビジネス、ASP・ダウンロード販売等から構成されており、ASPデジタルセキュリティビジネスが順調に伸長したことから当中間連結会計期間の売上は191,013千円(前年同期比17,170千円(9.9%)の増加)となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトのG.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されております。パソコン市場、ソフトウェア市場の停滞、他社に対する当社ソフトウェア製品のOEM販売が今期は決定していないことなどにより当中間連結会計期間における売上は6,162千円(前年同期比29,715千円(82.8%)の減少)となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当中間連結会計期間においては計上すべきものがありませんでした。(前年同期と同様)。

(当期の業績について)

上記の結果、当中間連結会計期間末の売上高は、197,175千円(前年同期比12,544千円(6.0%)の減少)を計上することができました。内訳として、ASPデジタルセキュリティビジネスの売上増大とその他BtoBにおけるASP売上等によるポータル配信・セキュリティの売上が191,013千円、ソフトウェアの売上が6,162千円となっています。営業利益は90,900千円(前年同期比44,656千円(96.6%)の増加)、経常利益は119,856千円(前年同期比77,981千円(186.2%)の増加)となりました。当中間純利益は特別損失として、保有する未公開企業の投資有価証券の評価損54,968千円を計上することから63,198千円(前年同期比36,292千円(134.9%)の増加)となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益64,014千円、減価償却費11,927千円、投資有価証券評価損54,968千円、利息及び配当金の受取額29,707千円の増加などにより135,013千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、貸付金の実行800,000千円が影響し、820,509千円の減少となりました。この貸付金は業務提携しております株式会社アロンエーストに対する支出です。当企業グループの中核事業であるASPデジタルセキュリティビジネスは、ビルや店舗、倉庫、工場等への導入がメインとなりますが、アロンエーストは高収益の賃貸ビル等の売買、管理・運営を手掛けており、当企業グループのセキュリティビジネスとは高いシナジーを期待することができます。これにより不動産物件に積極的にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、物件のIT化を当社が全面的に推進していくことにより、より高機能な物件開発及び高い利益率の実現が見込めるものと考えます。今回の貸付金は、このように当企業グループの本業に対する貢献が期待できるため実施いたしました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,711,987千円となりました。

なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが大きくマイナスとなり、685,495千円の減少となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成13年 9月中間期	平成14年 3月期	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
自己資本比率(%)	99.1	99.9	99.4	100.0	99.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	55.6	42.3	36.3	61.3

(注) 1 . 上記指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

2 . 株式時価総額は中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数により算出しています。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ	191,013	9.9
ソフトウェア	6,162	82.8
その他		
合計	197,175	6.0

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ

(2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃借サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アロンエステート	-	-	189,000	95.9
ファインスクウェア株式会社	80,697	38.5	-	-
株式会社 エヌ・ティ・ネット ワーク・システムズ	78,235	37.3	-	-

上記3社は、当社ASPセキュリティシステムの販売・施工、及びセキュリティコンサルティングの提携代理店であり、エンドユーザや下部代理店へ製品やノウハウを販売しています。当期より株式会社アロンエステートが1次代理店となり、他の2社はアロンエステートと契約を結ぶ2次代理店という系列に変更となりました。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

品目	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ		
ソフトウェア	1,554	10.3
その他		
合計	1,554	10.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

インターネット利用手段の変化に対して

当企業グループはパソコンだけでなく、携帯電話や情報家電等のインターネットに繋がるあらゆる端末からサービスを受けられるようにし、このことが他社に対する大きな優位性に発展するものと考えています。当企業グループのこれまで培ってきたグラフィック技術や今後開発するさまざまなコンテンツおよびサービスは、パソコンばかりでなくNonPCにも十分対応可能です。パッケージソフトウェア製品の販売は、ソフトウェア市場の停滞、他社へのOEM販売の減少などにより縮小傾向にあります。ダウンロード販売はBIGLOBE「SOFTPLAZA」、Vector、コンピュータウェブ系列の複数のダウンロードサイトなどへ販路を広げ、売上比率としては微小なものに着実に売上も伸張しています。今後更に有力な販売先があれば拡充していく予定です。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

ASP事業の運営方針の見直しについて

ASP、ダウンロード事業に対する研究開発とサービスの充実には、より一層の集中を図ってまいりますが、BtoCによるASPが売上・収益に貢献するには時間がかかることが予想されます。このような状況の変化を考慮し、業界内でも評価の高い当社の技術力とサービスを最大限生かし、その中心をBtoCに先んじてBtoBに据えることを優先しています。これにより、当企業グループのASP技術やサービスをリアルビジネス企業の製品やサービスと融合させることが可能となります。その第一弾として、当企業グループがこれまで培ってきたASP・サーバー構築技術等のソフトウェアテクノロジーと防犯監視システムのハードを結合・昇華させた高付加価値型のデジタルセキュリティビジネスを行っています。

4 【経営上の重要な契約等】

(株)アイメディアは(株)アロンエステートと代理店契約を締結しています。

契約締結先	契約日	内容
(株)アロンエステート	平成 15 年 4 月 7 日	不動産物件賃貸事業を手掛ける(株)アロンエステートと業務・販売・技術及びコンサルティングに関する提携を行い、当社セキュリティシステムを積極的に不動産物件に導入するなど、デジタルセキュリティビジネスの拡大・発展を図ります。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究活動は主にダウンロード、ASPおよびソフトウェア製品の開発に取り組みました。

各事業部門別の研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(ポータル配信・セキュリティ)

ASPを当企業グループ収益の中核とすべく、研究開発を行っています。この結果、ダウンロード販売、BtoC向け無償ASPの提供及びBtoB向けASP技術をデジタルセキュリティビジネスに結びつけることができました。

(ソフトウェア)

年末需要に向けて筆自慢のVER-UP製品を開発しました。

当企業グループでは、製造原価に含まれる研究開発に係る経費をすべて研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は33,694千円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備計画の変更
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (4) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,040
計	65,040

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,260	16,260	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,260	16,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月24日(注)1		16,260		2,346,750	529,187	3,855,812
平成15年8月5日(注)2		16,260		2,346,750	100,000	3,755,812

(注)1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(注)2. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永田典久	東京都港区南青山7-10-4-301	10,227	62.89
有限会社自在屋	東京都港区南青山7-10-4-301	1,053	6.47
大塵純	東京都港区西麻布4-11-2-308	297	1.82
田中和世	神奈川県大和市下鶴間1614-82	294	1.80
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	230	1.41
渡邊雅良	東京都港区西麻布3-17-30	165	1.01
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	119	0.73
オリックス・キャピタル 株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	116	0.71
薄井二郎	茨城県下館市大字奥田127-1	99	0.60
加藤忠蔵	東京都品川区上大崎2-3-4	93	0.57
計		12,693	78.06

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,260	16,260	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	16,260		
総株主の議決権		16,260	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	120,000	122,000	150,000	190,000	185,000	214,000
最低(円)	108,000	106,000	122,000	128,000	157,000	160,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,065,785		1,711,987		2,397,483	
2 売掛金		148,331		1,038		2,105	
3 担当証券		300,000					
4 その他		64,222		4,065		7,412	
流動資産合計		4,578,339	85.1	1,717,091	31.6	2,407,001	44.8
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1)土地		301,908		330,005		330,005	
(2)その他		56,787	358,696	6.7	55,872	385,877	7.1
2 無形固定資産			27,448	0.5		20,525	0.4
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		290,000		1,205,031		1,260,000	
(2)長期貸付金				2,000,000		1,200,000	
(3)その他		107,022	397,022	7.4	103,307	3,308,339	60.8
固定資産合計			783,167	14.6		3,714,743	68.3
繰延資産			16,370	0.3		9,822	0.1
資産合計			5,377,878	100.0		5,441,656	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 その他		32,836		6,715		1,864	
流動負債合計		32,836	0.6	6,715	0.1	1,864	0.0
負債合計		32,836	0.6	6,715	0.1	1,864	0.0
(資本の部)							
資本金		2,346,750	43.7	2,346,750	43.1	2,346,750	43.7
資本剰余金		4,385,000	81.5	3,855,812	70.9	4,385,000	81.6
利益剰余金		1,386,708	25.8	767,620	14.1	1,360,006	25.3
資本合計		5,345,041	99.4	5,434,941	99.9	5,371,743	100.0
負債及び資本合計		5,377,878	100.0	5,441,656	100.0	5,373,607	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			209,720	100.0		197,175	100.0		388,632	100.0
売上原価			52,918	25.2		38,798	19.7		118,300	30.4
売上総利益			156,802	74.8		158,377	80.3		270,331	69.6
販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		3,415			169			5,150		
2 役員報酬		30,004			25,475			61,665		
3 給与手当		11,507			4,600			19,797		
4 法定福利費		4,509			2,452			8,562		
5 業務委託費		2,484			4,720			2,985		
6 支払手数料		11,298			10,314			22,330		
7 賃借料		13,204			2,953			18,655		
8 減価償却費		6,174			2,786			9,770		
9 通信費		2,803			1,729			5,202		
10 消耗品費		1,824			262			2,349		
11 I R費用					4,473					
12 その他		23,330	110,558	52.7	7,539	67,477	34.2	35,693	192,162	49.4
営業利益			46,243	22.1		90,900	46.1		78,168	20.1
営業外収益										
1 受取利息		5,711			26,302			23,414		
2 法人税等還付加算金		1			9			1		
3 出資金運用益					2,821					
4 その他		12	5,724	2.7	3,096	32,230	16.3	138	23,554	6.1
営業外費用										
1 新株発行費償却		941						941		
2 開発費償却		3,274			3,274			6,548		
3 出資金運用損		5,878						4,520		
4 その他			10,094	4.8		3,274	1.7	16,304	28,314	7.3
経常利益			41,874	20.0		119,856	60.8		73,408	18.9
特別損失										
1 本社移転損失		11,815						15,807		
2 固定資産除却損	*1	2,314						2,314		
3 固定資産売却損	*2				873					
4 投資有価証券評価損			14,129	6.7	54,968	55,842	28.3		18,121	4.7
税金等調整前中間(当期) 純利益			27,745	13.2		64,014	32.5		55,287	14.2
法人税、住民税及び 事業税			840	0.4		815	0.4		1,680	0.4
中間(当期)純利益			26,905	12.8		63,198	32.1		53,607	13.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
			4,385,000	4,385,000			4,385,000
					529,187		
1 損失処理に伴う資本準備金 取崩額							
			4,385,000	3,855,812			4,385,000
(利益剰余金の部)							
			1,413,614	1,360,006			1,413,614
1 中間(当期)純利益		26,905		63,198		53,607	
2 損失処理に伴う資本準備金 取崩額			26,905	529,187	592,386		53,607
			1,386,708	767,620			1,360,006

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		27,745	64,014	55,287
2 減価償却費		18,679	11,927	34,228
3 新株発行費償却		941		941
4 開発費償却		3,274	3,274	6,548
5 投資有価証券評価損			54,968	
6 受取利息及び配当金		5,711	26,302	23,414
7 固定資産売却損			873	
8 固定資産除却損		2,314		2,314
9 本社移転損失		11,815		15,807
10 売上債権の減少額 又は増加額()		146,266	1,066	40
11 前払費用の減少額 又は増加額()		2,457	229	5,527
12 未収還付消費税の減少額 又は増加額()		8,544	4	18,049
13 前受金の増加額		23,225	120	449
14 敷金・保証金の減少額 又は増加額()		130	9,250	12,176
15 その他		25,479	4,743	13,991
小計		78,328	105,203	141,866
16 利息及び配当金の受取額		5,436	29,707	23,414
17 法人税等の受取額 又は支払額()		1,121	103	2,666
18 本社移転による支出		3,243		7,236
営業活動による キャッシュ・フロー		75,014	135,013	155,378
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		305,388	20,162	333,485
2 無形固定資産 の取得による支出		5,038	712	5,637
3 無形固定資産 の売却による収入			365	
4 投資有価証券 の取得による支出				1,000,000
5 投資有価証券 の売却による収入		13,300		13,300
6 抵当証券の取得による支出		300,000		300,000
7 抵当証券の売却による収入				300,000
8 貸付金の実行による支出		30,000	800,000	1,230,000
9 貸付金の回収による収入		30,000		30,000
10 その他				30,000
投資活動による キャッシュ・フロー		597,126	820,509	2,495,822

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物 の減少額		672,141	685,495	2,340,443
現金及び現金同等物 の期首残高		4,737,927	2,397,483	4,737,927
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,065,785	1,711,987	2,397,483

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結していません。</p> <p>(2) 連結子会社の数 2社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具備品 4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>・ コンテンツ 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>・ コンテンツ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
		5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
前中間連結会計期間においては「投資その他の資産」につきその内容を表示していませんでしたが、「投資有価証券」が連結総資産の5%を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は273,300千円であります。	「IR費用」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「IR費用」の金額は5,111千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 56,047千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 77,124千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 68,414千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
* 1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円		* 1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円
	* 2 固定資産売却損の内訳 電話加入権 873千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,065,785千円 有価証券 現金及び現金同等物 4,065,785千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,711,987千円 有価証券 現金及び現金同等物 1,711,987千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,397,483千円 有価証券 現金及び現金同等物 2,397,483千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000
株価インデックス自動延長債	200,000
新株予約権付社債	30,000
計	290,000

当中間連結会計期間(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031
株価インデックス自動延長債	200,000
新株予約権付社債	1,000,000
計	1,205,031

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000
株価インデックス自動延長債	200,000
新株予約権付社債	1,000,000
計	1,260,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：千円)

	ポータル 配信・セキュ リティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	173,842	35,878		209,720		209,720
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高						
計	173,842	35,878		209,720		209,720
営 業 費 用	122,661	40,815		163,476		163,476
営業利益又は損失()	51,180	4,936		46,243		46,243

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当中間連結会計期間からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業別セグメント情報を当中間連結会計期間に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セキュ リティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	83,629	195,224	234	279,088		279,088
計	83,629	195,224	234	279,088		279,088
営 業 費 用	281,812	230,417	824	513,054		513,054
営 業 損 失	198,183	35,193	589	233,966		233,966

（注） 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セキュ リティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営 業 費 用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営 業 損 失	410,534	70,065	682	481,282		481,282

（注） 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

	ポータル 配信・セキュ リティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	191,013	6,162		197,175		197,175
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高						
計	191,013	6,162		197,175		197,175
営 業 費 用	100,181	6,094		106,275		106,275
営 業 利 益	90,831	68		90,900		90,900

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セキュ リティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	289,427	99,204		388,632		388,632
計	289,427	99,204		388,632		388,632
営 業 費 用	189,648	120,814		310,463		310,463
営業利益又は損失()	99,779	21,610		78,168		78,168

（注） 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ……広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア……G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他……上記に該当しない事業活動により生じたもの

3 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当連結会計年度からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の事業別セグメント情報を当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セキュ リティ	ソフトウェア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対す る売上高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営 業 費 用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営 業 損 失	410,534	70,065	682	481,282		481,282

（注） 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 328,723円33銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,654円72銭</p> <p>なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 334,252円26銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 3,886円76銭</p> <p>なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 330,365円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,296円90銭</p> <p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	26,905	63,198	53,607
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	26,905	63,198	53,607
普通株式の期中平均株式数(株)	16,260	16,260	16,260

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

平成15年4月4日開催の取締役会において、子会社アイメディアが株式会社アロンエステートと業務提携を行い、当社ASPセキュリティシステムの販売・施工、及びセキュリティコンサルティングに関し販売代理店契約を締結することを決定いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,737,286		1,389,217		2,067,192	
2 売掛金		395		506		459	
3 前払費用		3,843		1,053		800	
4 抵当証券		300,000					
5 その他		60,275		2,955		6,534	
流動資産合計		4,101,800	65.9	1,393,733	22.5	2,074,986	33.4
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1)土地		301,908		330,005		330,005	
(2)その他		56,787		55,872		44,420	
計		358,696		385,877		374,425	
2 無形固定資産		24,177		18,207		21,773	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				1,205,031		1,260,000	
(2) 関係会社株式		400,000		382,877		400,000	
(3) 長期貸付金				2,000,000		1,200,000	
(4) 関係会社 長期貸付金		790,194		705,927		766,056	
(5) その他		532,131		103,229		93,969	
計		1,722,325		4,397,066		3,720,025	
固定資産合計		2,105,199	33.8	4,801,152	77.4	4,116,224	66.4
繰延資産		16,370	0.3	9,822	0.1	13,096	0.2
資産合計		6,223,370	100.0	6,204,707	100.0	6,204,307	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金				137			
2 未払法人税等		605		605			
3 その他	*2	28,385		4,150		1,744	
流動負債合計		28,990	0.5	4,892	0.1	1,744	0.0
負債合計		28,990	0.5	4,892	0.1	1,744	0.0
(資本の部)							
資本金		2,346,750	37.7	2,346,750	37.8	2,346,750	37.8
資本剰余金							
1 資本準備金		4,385,000		3,755,812		4,385,000	
2 その他資本剰余金				100,000			
資本剰余金合計		4,385,000	70.4	3,855,812	62.1	4,385,000	70.7
利益剰余金							
1 利益準備金		1,100				1,100	
2 中間(当期) 未処理損失		538,469		2,747		530,287	
利益剰余金合計		537,369	8.6	2,747	0.0	529,187	8.5
資本合計		6,194,380	99.5	6,199,814	99.9	6,202,562	100.0
負債及び資本合計		6,223,370	100.0	6,204,707	100.0	6,204,307	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		139,078	100.0	135,490	100.0	268,154	100.0
売上原価		48,361	34.8	35,248	26.0	110,077	41.1
売上総利益		90,716	65.2	100,242	74.0	158,076	58.9
販売費及び一般管理費		104,649	75.2	65,852	48.6	183,790	68.5
営業利益又は 営業損失()		13,932	10.0	34,389	25.4	25,713	9.6
営業外収益	* 1	14,434	10.4	39,705	29.3	41,073	15.3
営業外費用	* 2	10,094	7.3	3,274	2.4	12,173	4.5
経常利益又は 経常損失()		9,592	6.9	70,821	52.3	3,186	1.2
特別損失	* 3	14,129	10.2	72,964	53.9	18,121	6.8
税引前中間(当期) 純損失		23,722	17.1	2,142	1.6	14,934	5.6
法人税、住民税 及び事業税		605	0.4	605	0.4	1,210	0.5
中間(当期)純損失		24,327	17.5	2,747	2.0	16,144	6.0
前期繰越損失		514,142				514,142	
中間(当期) 未処理損失		538,469		2,747		530,287	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理について 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3)	(3)	<p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩しに関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>前中間会計期間においては「投資有価証券」を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「投資有価証券」が総資産の5%を超えたため当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は290,000千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 56,047千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 77,124千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 68,414千円
* 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	* 2 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 9,206千円 有価証券利息 5,226千円	* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 21,277千円 有価証券利息 12,502千円 出資金運用益 2,821千円	* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 25,812千円 有価証券利息 15,133千円
* 2 営業外費用のうち重要なもの 開発費償却 3,274千円 出資金運用損 5,878千円	* 2 営業外費用のうち重要なもの 開発費償却 3,274千円	* 2 営業外費用のうち重要なもの 開発費償却 6,548千円 出資金運用損 4,520千円
* 3 特別損失のうち重要なもの 本社移転損失 11,815千円	* 3 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 54,968千円 子会社整理損 17,122千円 固定資産 売却損 873千円 (電話加入権) 873千円	* 3 特別損失のうち重要なもの 固定資産 除却損 2,314千円 (工具器具備品) 1,227千円 (ソフトウェア) 1,086千円 本社移転損失 15,807千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 14,574千円 無形固定資産 3,926千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 8,710千円 無形固定資産 3,039千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 26,942千円 無形固定資産 6,929千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月25日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月10日

株式会社メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 ⑩

関与社員 公認会計士 木村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「他社開発製品」を「その他」に含めて表示し、また事業区分の名称については「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更して表示している。

この変更は、当連結会計年度からの新規事業開始と会社グループの事業内容の見直しに伴い、その事業内容をよりの確に開示するためのセグメンテーションの見直しであることから、正当な理由に基づく変更と認める。この変更がセグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の変更」に記載のとおり軽微である。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メッツ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社メッツ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 原 良 一 ㊞

関与社員 公認会計士 木 村 聡 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月10日

株式会社メッツ

代表取締役社長 永田典久 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石原良一 ⑩

関与社員 公認会計士 木村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メッツの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社メッツ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 原 良 一 ㊞

関与社員 公認会計士 木 村 聡 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。